



平成19年3月期

中間決算短信(非連結)

平成18年11月14日

上場会社名 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社

上場取引所 大(ヘラクレス)

コード番号 2712

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.starbucks.co.jp/>)代表者 役職名 代表取締役最高経営責任者(CEO) 氏名 マリア・メルセデス・エム・コラーレス
兼最高執行責任者(COO)

問合せ先責任者 役職名 管理本部 本部長 氏名 宮本 晃 TEL (03) 5412-7481

決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 株式会社サザビーリーグ (コード番号: 7553)ほか1社 親会社等における当社の議決権所有比率 40.1%

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	38,068	15.4	2,462	13.0	2,488	9.7
17年9月中間期	32,994	5.5	2,180	23.2	2,268	29.9
18年3月期	67,937		3,637		3,766	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,272	49.0	895	45	884	65
17年9月中間期	854	3.2	601	25	597	23
18年3月期	1,776		1,250	53	1,237	01

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 1,421,283株 17年9月中間期 1,420,490株 18年3月期 1,420,622株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	37,067		23,412		63.2	16,471	92	
17年9月中間期	34,615		21,142		61.1	14,882	81	
18年3月期	36,132		22,071		61.1	15,532	05	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 1,421,369株 17年9月中間期 1,420,611株 18年3月期 1,420,999株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,995		△2,407		△857		4,643	
17年9月中間期	2,853		△1,133		△490		6,351	
18年3月期	5,593		△3,322		△1,455		5,913	

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	76,600		4,300		2,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,547円80銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	150.00	150.00
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	150.00	150.00

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

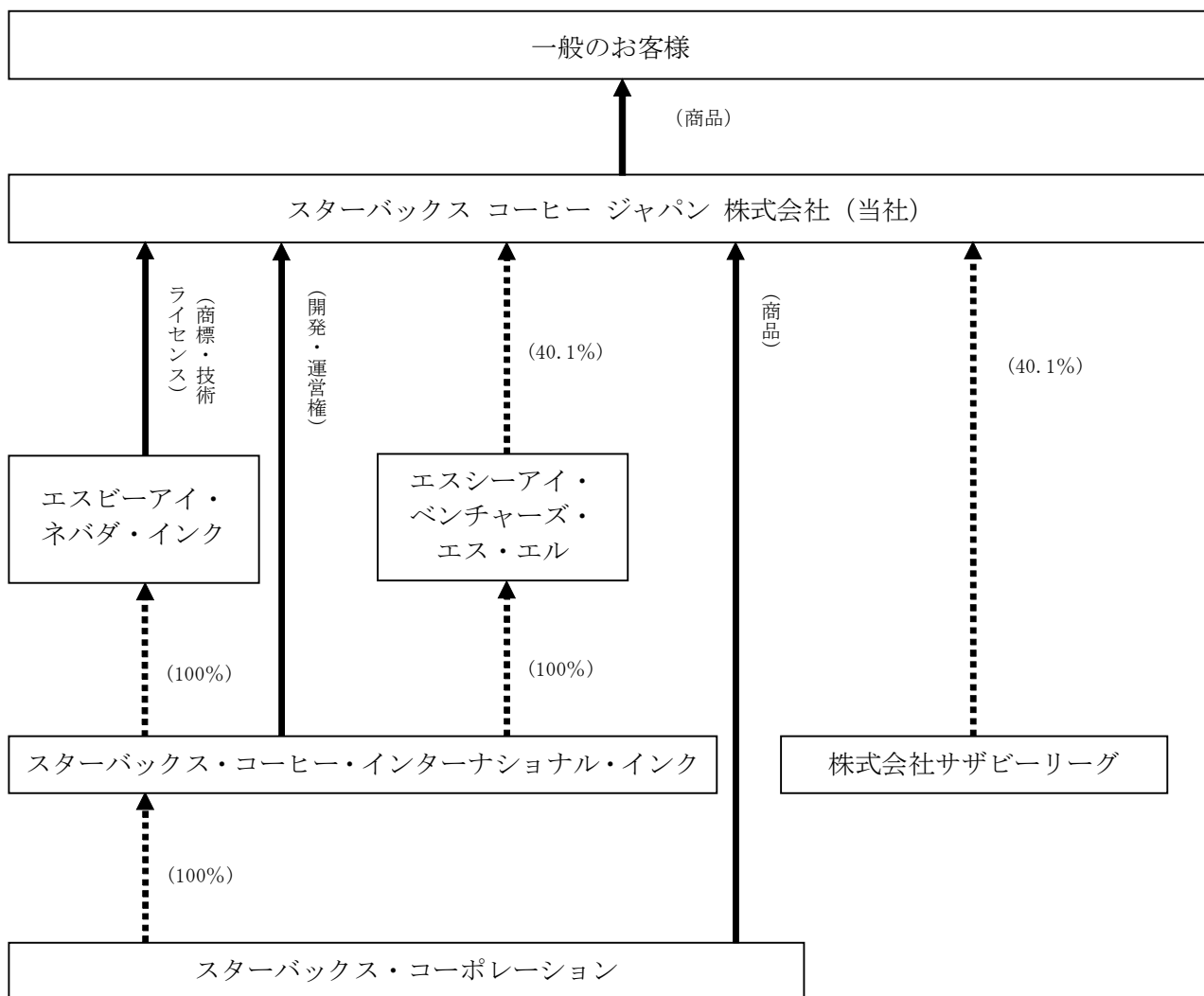
当社は、日本国内においてスターバックス コーヒー ストアを展開しており、スターバックス ブランドの下、コーヒー及び関連商品を販売する事業を営んでおります。

スターバックス コーヒー ストアの店内では、独特の芳香と深い味わいを持つエスプレッソ ドリンクなどの飲み物を、“バリスタ”と呼ばれる訓練されたパートナー（従業員）がおお客様の注文と好みに応じて丁寧に一杯ずつ作っております。世界のコーヒー生産地から厳選された高級コーヒー豆も常に多種類取り揃え、販売しております。さらには、コーヒーに合うフード類や菓子類、マグカップやタンブラー、エスプレッソマシンなどのコーヒー関連商品、その他オリジナルグッズや音楽CD等も販売し、独自のコーヒー文化と、コーヒーを楽しむライフスタイルを店舗全体で演出し、お客様に提案致しております。

当社は、スターバックス・コーヒー・インターナショナル・インクより、日本国内においてスターバックス コーヒー ストアを開発・運営する独占的権利を付与されており、エスビーアイ・ネバダ・インクよりスターバックス コーヒー ストアにおける商標、意匠、マーク、技術及びノウハウの使用許諾を、また、スターバックス・コーポレーションよりコーヒー豆等の商品供給を受けております。

これらのスターバックス・コーポレーション及びその子会社からの権利付与やモノ及びサービスの提供に加え、株式会社サザビーリーグより日本におけるコーヒーストア経営を推進するための広範な技術、ノウハウ、サービスの提供を受けて事業が進められてきました。

当社とこれらの関連当事者との資本関係及び取引関係の概要を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



モノ・サービスの流れ →
資本関係 →

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は「ミッション宣言」として明文化されており、スターバックス・コーポレーションと共通の内容となっております。

ミッション宣言及び行動指針：

当社の原則を一貫して守りつつ事業を拡大し、世界の最高級コーヒーの加工から小売りまで一貫して扱う一流コーヒー専門会社としてのスターバックスを築いていく。

- ・ お互いに尊敬と威厳を持って接し、働きやすい環境をつくる。
- ・ 事業運営上での不可欠な要素として多様性を受け入れる。
- ・ コーヒーの調達や焙煎、新鮮なコーヒーの販売において、常に最高級のレベルを目指す。
- ・ お客様が心から満足するサービスを常に提供する。
- ・ 地域社会や環境保護に積極的に貢献する。
- ・ 将来の繁栄には利益性が不可欠であることを認識する。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、株主利益重視の方針を基本とし、設備投資のための留保資金等を勘案しながら、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。当期につきましては、1株あたり150円の配当金を予定しております。内部留保金につきましては、新規出店に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化、将来の事業展開等に有効に活用してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

前述のミッション宣言に則り、中期事業方針を下記のとおり定めております。

「熱意あふれるパートナー（従業員）が一体となり、人々の日常生活に感動と潤いを与え、最高のコーヒーブランドとして信頼される企業となる」

この中期事業方針は、心遣いのあるサービスと新たな商品の提案により、「手の届く贅沢」を感じていただけるようなサードプレイスを継続的に提供することをお客様に約束するものであります。今後とも、私達の強みである“人”という経営資源を活かし、コーヒーを機軸としたブランドに磨きをかけていくという事業戦略を表したものでもあります。お客様にとってスターバックスが日常生活において大切でかつ魅力ある企業となるために、以下のような目標を掲げて事業推進を行ってまいります。

- ・ 「顧客」ではなく「個客」の視点に立ち、お客様との個々のつながりを強化しスターバックスの価値を訴求してまいります。
- ・ 中長期的には1,000店以上のポテンシャルがあるとの認識のもと、利便性だけでなく斬新さも取り入れた新たな店舗形態の開発を行いながら、引き続き様々なサードプレイスを全国展開してまいります。
- ・ 新規ビジネスにつきましては、スターバックス・コーポレーションおよびその関連会社とともに、現在の高い顧客ロイヤルティを活かして、新規ビジネスへの参入機会を検討・実施してまいります。
- ・ 環境に対する取組みや、地域貢献、コーヒー生産国への貢献など、積極的な社会貢献を行ってまいります。
- ・ 引き続き収益基盤を強化し、中期的に売上高経常利益率7%を目指し、同時に企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

お客様の嗜好、消費購買行動、そして当社及び店舗への期待や要望は常に変化しています。また、業界の競争環境も一段と厳しくなっております。当社はこれらの変化動向を見据え、的確なタイミングやスピードをもって挑戦していくことがますます重要と認識しております。

このような観点から、以下の取り組みを実施してまいります。

①既存店を中心とした売上高の拡大

当社の強みである「サードプレイス」の質をより高めるために、季節にあった斬新な商品展開やコーヒー豆を中心とした商品の品質管理の徹底、積極的な店舗改装や店内の清潔感の維持、さらにはサービススピードの向上を目指していきます。既存店売上高前年同月比は、当中間会計期間を通じてプラスとなりましたが、この基調を今後も維持し、更に向上させるべく、地域・立地に対応した店舗展開の多様化、商品やサービスのクオリティを追求し、様々な角度から差別化を図ってまいります。また、積極的な販売促進活動にも注力し、売上高の向上を後押ししてまいります。

②事業規模に見合った積極的なインフラ構築及び人材育成の推進

今後の成長をサポートすべく効率的な業務プロセスの再構築及びインフラ整備を推進してまいります。以前より進めてきた物流に関する業務プロセスの改革については、当中間会計期間に販売管理システムの刷新ならびに倉庫管理システムへの統合が完了し、今後は店舗から取引先に至る業務プロセスの効率化を推進してまいります。また、今後の事業拡大の中核を担う人材の採用と育成にも一層注力し、制度面を含め強化してまいります。

③スターバックス ブランドの更なる強化

当社はブランドの源泉は店舗・人にあるという認識のもと、商品及び店内環境等のハード面の改善のみならず、パートナー教育やお客様へのサービス等ソフト面の質を高め、ブランド価値の向上に努めます。また、CSR活動を強化し、コーヒー生産地への貢献や、環境・地域及び社会への積極的な活動を推進してまいります。

④新規事業の推進

ライセンス事業、RTD (Ready To Drink) 事業のコンサルティング、オフィス向けの商品供給など、既存の直営店運営以外の様々な形態のビジネスにおいても推進してまいります。このような新規事業を通じて、ブランド価値の向上や各事業の成長を目指し、ソフト・ハード両面のインフラ整備を進めてまいります。

以上の諸施策を通じて、日本におけるスペシャルティ コーヒー市場のリーディング企業を目指し、最高級のコーヒーとサードプレイスを提供してまいります。

(5) 親会社等の状況

①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合	親会社等が発行する株 券が上場されている証 券取引所等
スターバックス・コーポレーション	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	40.1 (40.1)	NASDAQ (アメリカ合衆国)
スターバックス・コーヒー・ インターナショナル・インク	同上	40.1 (40.1)	—
エスシーアイ・ベンチャーズ・ エス・エル	同上	40.1	—
株式会社サザビーリーグ	同上	40.1	株式会社ジャスダック 証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

②親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる 会社の商号又は名称	スターバックス・コーポレーション 株式会社サザビーリーグ
その理由	当社は上記2社の合弁として設立され、営業上の 重要な契約または資本関係等を有しているため

③親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他上場会社と親会社等との関係

スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーリーグはそれぞれ議決権の40.1%ずつ所有し、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり、両社と当社との間には営業上の重要な契約または資本関係等があります。ただし、当社の事業展開にあたっては、当社取締役会にて独自の判断で執行しております。

④親会社等との取引に関する事項

スターバックス・コーポレーションとの取引としては、商品、消耗品、店舗設備資材の購入及び銀行借入についての被債務保証があります。株式会社サザビーリーグとの取引としては、銀行借入についての被債務保証があります。エスビーアイ・ネバダ・インクとの取引としては、ロイヤリティーの支払があります。

これら親会社等との取引の条件は下記のとおりであります。

1. スターバックス・コーポレーションからの商品、消耗品、店舗設備資材の購入については、当社と同社の間で締結した「供給契約」に基づき、同社の製造原価に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。
2. スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーリーグとの銀行借入についての被債務保証については、保証料を支払っておりません。
3. 当社はエスビーアイ・ネバダ・インクとの間で「商標・技術ライセンス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティーとして支払っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における日本経済は、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇など不安定要素はあったものの、好調な企業業績を背景に民間設備投資が拡大すると共に、雇用情勢や家計所得の改善により個人消費も緩やかに増加し、総じて回復基調で推移しました。

一方で、当社が属するスペシャルティ コーヒー市場におきましては、出店立地や商品開発における競争は業種業態を超えて激化する一方で、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社は、当社の強み及び特長であります「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナーによる魅力的なサービス」をもって「サードプレイス(お客様の職場と家庭との間にあって、いつでも安心してくつろげる第三の場所)」を提供すべく、積極的なマーケティングを行うとともに、事業拡大と内部基盤の充実に努めてまいりました。

当中間会計期間に販売した主な商品として、まずドリンクでは、夏期の主要メニューであるフラペチーノ®をより多くのお客様に楽しんでいただくべく、期間限定の新商品を積極的に投入しました。4月には、バナナの自然な風味と甘さが特長の「バナナ クリーム フラペチーノ®」、「バナナ モカ フラペチーノ®」を、6月には、軽い食感のチョコレートチップが入った「ジャバ チップ フラペチーノ®」を新たに販売し、非常に大好評いただきました。

コーヒー豆に関しては、生産地毎のコーヒー豆の風味、特長を分かりやすく楽しんでいただけるよう、お客様の嗜好や季節に合わせた楽しみ方を積極的に提案し、顧客層の拡大に努めました。夏期のプロモーションでは、アラビカ種の中でも希少なブルボン種の豆を使用し、まろやかな風味でアイスコーヒーとしても美味しく召し上がっていただける「ブラジル イパネマ ブルボン」が好調に推移しました。また、世界でも希少価値が高く、際立った個性と風味を持つコーヒー豆のみをセレクトしたブランド「ブラック エブロン エクスクルーシブ」において、インドネシアのスラウェシ島で生産されたスパイシーで深みのある「コピ カンプン」を限定店舗にて販売し、大好評いただきました。

フードでは、お客様の多様なニーズに対応すべく、「ブリオッシュ フレンチ トースト」、「チーズ&ベーコン クロワッサン」など、朝食専用のメニューを新たに導入し、ご利用時間帯に合わせたメニューの提案を行いました。また、健康志向にも配慮し、9種類の穀物を含む独自の生地を使用した「チキンサラダ サンドイッチ」、「スモークサーモン&クリームチーズ サンドイッチ」を9月より新たに投入し、好調に推移しております。

一方、店舗展開においては、資本収益性を重視した投資を行うとともに、既存店のポートフォリオの見直しを計画的に行い、39店舗の新規出店(うちライセンス3店舗)、2店舗の退店を行った結果、当中間会計期末における店舗数は639店舗(うちライセンス9店舗)となりました。7月には、霞ヶ関の中央官庁内では初の店舗となる「経済産業省店」を、9月には、宮崎県第1号店となる「宮崎山形屋店」をオープンするなど、様々な地域・立地に合わせた店舗展開を行いました。宮崎県への出店により、当社は41都道府県への出店を果たしたことになります。今後も、ドライブスルー型の店舗や小規模・低投資型店舗の病院・大学内への出店、高速道路のサービスエリアへの出店等、出店立地に対応した店舗展開の多様化を推進し、お客様のアクセス・利便性の更なる向上を目指してまいります。

また、一昨年前より取り組んできた物流に関する業務プロセスの改革については、当中間会計期間中に販売管理システムの刷新ならびに倉庫管理システムとの統合を行い、店舗から取引先まで包括的な業務プロセスの効率化を図りました。今後も、成長を支えるためのインフラの改善と業務プロセスの変革を推進し、更なる生産性の向上と業務の効率化を目指してまいります。

昨年9月より販売を開始したサントリー株式会社とスターバックス・コーポレーションにより開発されたRTD(Ready To Drink) コーヒー製品「スターバックス ディスカバリーズ」は、6月27日より販売エリアを拡大し、茨城・栃木・群馬県の3県を加えて、1都6県での販売を開始し、好調に推移しております。

本事業の主体はサントリー株式会社とスターバックス・コーポレーションであり、当社はスターバックス・コーポレーションと別途契約を結び、サービスフィーを享受する形で中長期的な収益性を目指してまいります。

以上の活動の結果、売上高は38,068百万円(前年同期比15.4%増)となりました。既存店売上高は、店内外での積極的な販促活動等により取引件数・客単価共に期中を通じて好調に推移し、積極的な新規出店と共に増収に寄与しました。

既存店売上高前年同月比の推移は以下の通りであります。

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	当中間会計期間累計
既存店売上高前年同月比	105.7%	108.1%	107.9%	103.7%	105.4%	104.0%	105.8%
既存店取引件数前年同月比	104.1%	106.1%	105.4%	101.1%	102.7%	103.6%	103.8%
既存店客単価前年同月比	101.6%	101.9%	102.5%	102.6%	102.6%	100.4%	101.9%

売上総利益率については、原油、原材料価格の高騰に伴い、カップ等の資材費ならびにフード等の原材料費が増加したことなどにより、売上総利益は27,223百万円（前年同期比13.8%増）、売上総利益率は71.5%（同1.0ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費については、店内外での積極的なサンプリング活動を行ったことなどにより販売促進費が増加したものの、継続して取り組んでいるコスト削減、売上増に伴い店舗の固定賃借料の対売上高比率が低下したことなどにより、販売費及び一般管理費率は65.0%（同0.9ポイント減）となりました。

その結果、営業利益は2,462百万円（同13.0%増）、経常利益は2,488百万円（同9.7%増）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、4,643百万円となり、前事業年度末より1,269百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は1,995百万円（前年同期比857百万円減）となりました。これは税引前中間純利益が増益となった一方、仕入先への前渡金の支払い、前事業年度の課税所得が増加したことによる当中間会計期間の法人税等の支払額が増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は2,407百万円（同1,273百万円増）となりました。これは、新規出店や既存店の改修に伴い有形固定資産の取得による支出が1,760百万円、保証金等の差入による支出が741百万円となりましたが、店舗の閉鎖等に伴う保証金の返還による収入が162百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、長期借入の返済や配当金の支払いを行った結果、857百万円（同367百万円増）となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	年度	中間	年度	中間
自己資本比率（%）	59.7	58.5	61.1	61.1	63.2
時価ベースの自己資本比率（%）	118.9	125.4	142.8	230.9	185.8
債務償還年数（年）	—	1.3	—	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	65.2	50.8	66.8	66.8	62.6

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・当社は子会社がありませんので、個別ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、中間キャッシュ・フロー計算書又はキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は中間貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間キャッシュ・フロー計算書又は

キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 通期の見通し

当中間会計期間については、主に既存店売上高が好調に推移したことなどにより、売上高、経常利益および中間純利益は、期初予想値を上回る結果となりました。下半期につきましては、対処すべき課題に掲げた諸策を実施するとともに、既存店売上高に関しては、好調であった前年度下半期を超えるべく積極的に挑戦していきます。なお、当社は10月24日、ビバレッジ商品の一部を11月8日より価格改定することを発表いたしました。価格改定が業績に与える影響については、今後の販売動向等を慎重に分析した上で判断していく予定です。これらの前提を踏まえ、通期の見通しを、売上高76,600百万円（対前年同期比12.8%増）、経常利益4,300百万円（対前年同期比14.2%増）、当期純利益2,200百万円（対前年同期比23.8%増）に修正いたします。店舗展開につきましては、通期で75店舗程度の新規出店、5店舗程度の退店を予定しております。

（通期の見通しに関する注意事項）

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、リスクや不確実性を内包しております。従いまして、個人消費の動向や経済環境などの諸要因の変化により、実際の業績は記載内容と異なる可能性があることを予めご承知おきください。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信記載の事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① スターバックス・コーポレーションとの関係について

当社は、スターバックス・コーポレーション及びその子会社との間で様々な契約を締結しております。これらの契約は当社の事業の根幹にかかわる重要な契約ですので、これらの契約が終了、解除又は大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を生ずることが予想されます。

また、これら契約により、スターバックス・コーポレーション及びその子会社は、当社の主要株主、主要株主の親会社または主要株主の子会社であるとともに、当社の事業維持のために必要不可欠な契約の相手先でもあります。特にスターバックス・コーポレーションからはコーヒー豆全量の供給を受けております。

よって、これらの会社が倒産・企業買収等により現在の形での事業を継続し得なくなった場合、何らかの理由により契約上の義務を履行できなくなった場合は、当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

② 店舗展開について

当社は、現状は直営方式による出店が主体となっております。今後も継続的に出店を行ってまいります。当社が希望する立地へ当社が希望する条件で適時に出店できる保証はなく、実際の出店数が出店計画に満たない場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は出店にあたり賃貸借契約等を締結し保証金等を差し入れております。契約締結時に社内審査を行っておりますが、賃貸人等に破綻等が生じた場合、当該賃貸人等に対する差入保証金の全部又は一部が回収できなくなり損失が発生する可能性があります。

③ 競合について

最近では、当社が展開しているスターバックス コーヒー ストアと同じようなコンセプトの店舗が他社により展開されてきております。また、当社の主力商品である「スターバックス・ラテ」や「フラベチーノ®」などと同種の商品は、近時、コーヒーショップチェーンはもとより、ファーストフードチェーンなどでも積極的な販売活動が展開されております。これらの状況から当社をとりまく競争は激しさを増す傾向にあります。

当社は、「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナーによる魅力的なサービス」をもってサードプレイスを提供することで他社との差別化を図っておりますが、このような競争の激化や消費者ニーズが変化した場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 店舗の閉鎖について

個別店舗の収益性は立地選定の成否に大きく依存します。また、出店後においても競合の出現等、将来における立地環境の外的変化がその収益性に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、店舗年齢にかかわらず当初

の利益予測を大幅に下回る店舗が発生する場合には、閉鎖の判断をすることがあります。また、賃貸人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。

これらの結果、減損損失や店舗等閉鎖損が発生し当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候、自然災害等による影響について

当社が属する市場は、天候不順、台風や地震等の自然災害、景気の後退等の影響を受けやすく、当社の経営成績はこれらにより悪影響を受ける可能性があります。

⑥ 商品の価格変動等について

1. コーヒー豆

当社の主要商品であるコーヒー豆は、スターバックス・コーポレーションとの供給契約に基づき、全量を同社より調達しております。当社の購入価格は、当該供給契約に基づき、同社の生豆調達価格をもとに決定されます。生豆の価格は、相場における需給はもとより、政治経済の情勢、生産地の天候等に左右されます。生豆の価格が上昇した場合、売上原価が上昇することにより当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替変動

当社は、主要商品であるコーヒー豆全量及びその他の商品の一部を、スターバックス・コーポレーション等から輸入調達しております。当社は、為替変動リスクを回避するため、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、長期的には当社の経営成績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

⑦ 法的規制等について

当社の店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。当社が店舗を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒の発生等、同法律に違反した場合には、営業停止等の処分を受けることがあり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,851,806		4,144,392		4,999,059	
2. 売掛金		1,968,038		2,408,953		2,254,547	
3. 有価証券		499,928		499,605		914,803	
4. たな卸資産		1,164,957		1,504,465		1,188,611	
5. その他		2,087,234		2,827,730		2,293,265	
6. 貸倒引当金		△18,143		△19,423		△19,836	
流動資産合計		11,553,821	33.4	11,365,724	30.7	11,630,452	32.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		6,413,458		6,863,992		6,621,659	
(2) 工具器具及び 備品		2,474,370		2,802,096		2,704,210	
(3) その他		400,358		385,178		224,729	
有形固定資産合計		9,288,187	26.8	10,051,267	27.1	9,550,600	26.4
2. 無形固定資産		297,563	0.9	831,991	2.2	743,358	2.1
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		12,274,324		13,298,090		12,816,587	
(2) その他		1,309,076		1,595,962		1,464,257	
(3) 貸倒引当金		△107,478		△75,690		△72,699	
投資その他の資産合計		13,475,922	38.9	14,818,361	40.0	14,208,145	39.3
固定資産合計		23,061,673	66.6	25,701,621	69.3	24,502,105	67.8
資産合計		34,615,494	100.0	37,067,345	100.0	36,132,557	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,221,035		1,460,587		1,429,993		
2. 一年内返済予定長期 借入金		1,301,000		701,000		1,001,000		
3. 未払金		1,340,163		1,693,843		2,357,261		
4. 未払費用		1,770,273		2,128,153		1,846,286		
5. 未払法人税等		1,208,595		1,395,318		1,315,892		
6. 賞与引当金		701,220		922,619		325,452		
7. その他	※2	1,349,557		1,795,417		1,849,045		
流動負債合計		8,891,846	25.7	10,096,938	27.2	10,124,931	28.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金		4,411,500		3,390,500		3,741,000		
2. 役員退職慰労引当金		106,012		114,876		111,629		
3. その他		63,450		52,350		83,975		
固定負債合計		4,580,963	13.2	3,557,726	9.6	3,936,605	10.9	
負債合計		13,472,809	38.9	13,654,664	36.8	14,061,536	38.9	
(資本の部)								
I 資本金		8,332,798	24.1	—	—	8,335,740	23.1	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		10,907,858		—		10,910,800		
資本剰余金合計		10,907,858	31.5	—	—	10,910,800	30.2	
III 利益剰余金								
1. 中間(当期)未処分 利益		1,902,027		—		2,824,480		
利益剰余金合計		1,902,027	5.5	—	—	2,824,480	7.8	
資本合計		21,142,685	61.1	—	—	22,071,020	61.1	
負債・資本合計		34,615,494	100.0	—	—	36,132,557	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	8,338,628	22.5	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	10,913,688	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	10,913,688	29.5	—	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	3,884,016	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	3,884,016	10.5	—	—
株主資本合計		—	—	23,136,334	62.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	276,346	0.7	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	276,346	0.7	—	—
純資産合計		—	—	23,412,680	63.2	—	—
負債純資産合計		—	—	37,067,345	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		32,994,551	100.0	38,068,932	100.0	67,937,096	100.0			
II 売上原価		9,080,839	27.5	10,845,533	28.5	19,651,406	28.9			
売上総利益		23,913,712	72.5	27,223,399	71.5	48,285,690	71.1			
III 販売費及び一般管理費		21,733,656	65.9	24,760,878	65.0	44,648,602	65.7			
営業利益		2,180,055	6.6	2,462,520	6.5	3,637,088	5.4			
IV 営業外収益	※1	129,535	0.4	71,962	0.1	211,536	0.3			
V 営業外費用	※2	41,556	0.1	45,660	0.1	82,158	0.2			
経常利益		2,268,033	6.9	2,488,822	6.5	3,766,465	5.5			
VI 特別利益		—	—	—	—	307,605	0.5			
VII 特別損失	※3,5	638,735	2.0	126,967	0.3	757,407	1.1			
税引前中間(当期) 純利益		1,629,298	4.9	2,361,854	6.2	3,316,663	4.9			
法人税、住民税 及び事業税		1,079,171		1,244,659		1,927,941				
法人税等調整額		△303,943	775,228	2.3	△155,490	1,089,168	2.9	△387,801	1,540,140	2.3
中間(当期)純利益		854,070	2.6	1,272,686	3.3	1,776,523	2.6			
前期繰越利益		1,047,957		—		1,047,957				
中間(当期)未処分 利益		1,902,027		—		2,824,480				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,335,740	10,910,800	10,910,800	2,824,480	2,824,480	22,071,020			22,071,020
中間会計期間中の変動額									
新株の発行(千円)	2,888	2,888	2,888			5,777			5,777
剰余金の配当(千円)(注)				△213,149	△213,149	△213,149			△213,149
中間純利益(千円)				1,272,686	1,272,686	1,272,686			1,272,686
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) (千円)							276,346	276,346	276,346
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,888	2,888	2,888	1,059,536	1,059,536	1,065,314	276,346	276,346	1,341,660
平成18年9月30日 残高 (千円)	8,338,628	10,913,688	10,913,688	3,884,016	3,884,016	23,136,334	276,346	276,346	23,412,680

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		1,629,298	2,361,854	3,316,663
減価償却費		1,046,109	1,166,632	2,248,052
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		7,158	2,578	△25,928
賞与引当金の増加額		405,158	597,167	29,390
役員退職慰労引当金の増加・減少 (△) 額		△3,396	3,246	2,220
受取利息及び受取配当金		△1,133	△2,264	△3,004
支払利息		40,348	29,666	77,913
為替差益		△14,697	△2,024	△147
有形固定資産除却損		10,244	32,137	69,753
減損損失		627,527	87,374	662,807
売上債権の増加額		△82,572	△154,405	△369,081
たな卸資産の増加 (△)・減少額		31,415	△315,854	7,761
前渡金の増加 (△)・減少額		608,524	△507,156	636,733
その他資産の増加 (△)・減少額		△17,321	△21,290	62,658
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△66,918	30,593	142,039
未払金の増加・減少 (△) 額		△368,003	△693,574	288,834
未払消費税等の増加・減少 (△) 額		△18,599	123,703	△21,279
その他負債の増加額		50,458	454,822	301,234
その他		14,651	△488	1,313
小計		3,898,253	3,192,719	7,427,935
利息及び配当金の受取額		1,133	2,264	3,004
利息の支払額		△42,693	△31,871	△83,683
法人税等の支払額		△1,003,543	△1,167,892	△1,754,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,853,149	1,995,220	5,593,183

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△1,007,850	△1,760,340	△2,233,482
無形固定資産の取得に よる支出		△22,229	△81,794	△454,340
保証金等の差入による 支出		△577,088	△741,693	△1,180,225
保証金等の返還による 収入		455,080	162,804	494,178
その他		18,307	13,810	50,919
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,133,780	△2,407,213	△3,322,950
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済によ る支出		△350,500	△650,500	△1,321,000
株式の発行による収入		1,775	5,777	7,658
配当金の支払額		△142,038	△213,149	△142,038
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△490,762	△857,872	△1,455,379
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		0	0	△24,117
V 現金及び現金同等物の増 加・減少 (△) 額		1,228,607	△1,269,865	790,735
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		5,123,127	5,913,862	5,123,127
VII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		6,351,734	4,643,997	5,913,862

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）によって おります。</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 月次総平均法による原価法に よっております。</p> <p>(3) デリバティブ 原則として時価法によってお ります。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物8～ 18年、工具器具及び備品5～8年 であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用 ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 一定期間にわたり均等償却して おります。 なお、主な償却年数は3～5年 であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等の 特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額 を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、将来における支給見積 額のうち当中間会計期間対応分相 当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく中間会計 期間末要支給額を計上してしま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、将来における支給見積 額のうち当期対応分相当額を計上 しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく期末要支 給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>						
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左						
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっており、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、一定の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、資金調達時の取締役会決議に基づき、個別契約毎にヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	支払利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引								
金利スワップ	支払利息								

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これにより税引前中間純利益は627,527千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これにより税引前当期純利益は662,807千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,136百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等の規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 「未払費用」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「未払費用」の金額は1,624,258千円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,832,927千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,576,446千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,666,968千円
※2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、 相殺の上、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取り扱い 同左	※2. —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,133千円 受取補償金 106,018千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,264千円 受取補償金 11,822千円 プリペイドカード 42,067千円 失効益	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,004千円 受取補償金 113,879千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 40,348千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29,666千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 77,913千円
※3. —————	※3. —————	※3. 特別利益のうち主要なもの 退店補償金 307,605千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 627,527千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 87,374千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 662,807千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 985,033千円 無形固定資産 42,512千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,074,431千円 無形固定資産 79,962千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,120,753千円 無形固定資産 96,648千円
※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額
店舗	建物他	東京都	263,767 千円	店舗	建物他	大阪府	27,009 千円	店舗	建物他	東京都	287,204 千円
店舗	建物他	大阪府	133,340 千円	店舗	建物他	埼玉県	19,552 千円	店舗	建物他	大阪府	133,340 千円
店舗	建物他	その他	230,419 千円	店舗	建物他	その他	40,812 千円	店舗	建物他	その他	242,262 千円
計			627,527 千円	計			87,374 千円	計			662,807 千円
<p>当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物 523,582千円、工具器具及び備品 100,143千円、長期前払費用 3,800千円であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物 73,217千円、工具器具及び備品 13,416千円、長期前払費用 740千円であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物 552,675千円、工具器具及び備品 106,331千円、長期前払費用3,800千円であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,420,999	370	—	1,421,369
合計	1,420,999	370	—	1,421,369
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加370株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間 末残高 (百万円)
			前事業年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少(注)1	当中間会計期 間末	
提出会社	平成13年2月18日臨時株主総会決議に基づく新株引受権	普通株式	5,770	—	236	5,534	—
	平成14年6月25日定時株主総会決議に基づく新株予約権	普通株式	6,290	—	390	5,900	—
	平成15年6月24日定時株主総会決議に基づく新株予約権	普通株式	5,404	—	364	5,040	—
	平成16年6月22日定時株主総会決議に基づく新株予約権	普通株式	7,192	—	426	6,766	—
	平成17年6月24日定時株主総会決議に基づく新株予約権(注)2	普通株式	8,360	—	563	7,797	—
合計		—	33,016	—	1,979	31,037	—

- (注) 1. 当中間会計期間減少は、新株予約権の行使及び退職による権利喪失によるものであります。
 2. 新株予約権を行使することができる期間の初日(平成19年6月25日)が到来していないため、当中間会計期間減少は、退職による権利喪失によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百 万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発行日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	213	150	平成18年3月31日	平成18年6月27日

- (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
 該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 5,851,806千円 有価証券 499,928千円 現金及び現金同等物 6,351,734千円	現金及び預金 4,144,392千円 有価証券 499,605千円 現金及び現金同等物 4,643,997千円	現金及び預金 4,999,059千円 有価証券 914,803千円 現金及び現金同等物 5,913,862千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">583,375</td> <td style="text-align: right;">345,625</td> <td style="text-align: right;">237,749</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">160,275</td> <td style="text-align: right;">135,902</td> <td style="text-align: right;">24,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">743,651</td> <td style="text-align: right;">481,527</td> <td style="text-align: right;">262,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">136,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">262,123千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,879千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	583,375	345,625	237,749	無形固定資産(ソフトウェア)	160,275	135,902	24,373	合計	743,651	481,527	262,123	1年内	136,316千円	1年超	125,806千円	合計	262,123千円	支払リース料	95,879千円	減価償却費相当額	95,879千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">368,537</td> <td style="text-align: right;">246,184</td> <td style="text-align: right;">122,352</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">256,483</td> <td style="text-align: right;">4,534</td> <td style="text-align: right;">251,948</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">28,316</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td style="text-align: right;">27,845</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">29,862</td> <td style="text-align: right;">26,638</td> <td style="text-align: right;">3,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">683,199</td> <td style="text-align: right;">277,829</td> <td style="text-align: right;">405,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">328,913千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">403,258千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,566千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	368,537	246,184	122,352	建物	256,483	4,534	251,948	有形固定資産(その他)	28,316	471	27,845	無形固定資産(ソフトウェア)	29,862	26,638	3,223	合計	683,199	277,829	405,370	1年内	74,344千円	1年超	328,913千円	合計	403,258千円	支払リース料	71,566千円	減価償却費相当額	71,566千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">450,674</td> <td style="text-align: right;">279,647</td> <td style="text-align: right;">171,027</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">83,712</td> <td style="text-align: right;">72,238</td> <td style="text-align: right;">11,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">534,387</td> <td style="text-align: right;">351,885</td> <td style="text-align: right;">182,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182,501千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">172,556千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">172,556千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	450,674	279,647	171,027	ソフトウェア	83,712	72,238	11,474	合計	534,387	351,885	182,501	1年内	96,614千円	1年超	85,886千円	合計	182,501千円	支払リース料	172,556千円	減価償却費相当額	172,556千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
工具器具及び備品	583,375	345,625	237,749																																																																																					
無形固定資産(ソフトウェア)	160,275	135,902	24,373																																																																																					
合計	743,651	481,527	262,123																																																																																					
1年内	136,316千円																																																																																							
1年超	125,806千円																																																																																							
合計	262,123千円																																																																																							
支払リース料	95,879千円																																																																																							
減価償却費相当額	95,879千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
工具器具及び備品	368,537	246,184	122,352																																																																																					
建物	256,483	4,534	251,948																																																																																					
有形固定資産(その他)	28,316	471	27,845																																																																																					
無形固定資産(ソフトウェア)	29,862	26,638	3,223																																																																																					
合計	683,199	277,829	405,370																																																																																					
1年内	74,344千円																																																																																							
1年超	328,913千円																																																																																							
合計	403,258千円																																																																																							
支払リース料	71,566千円																																																																																							
減価償却費相当額	71,566千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
工具器具及び備品	450,674	279,647	171,027																																																																																					
ソフトウェア	83,712	72,238	11,474																																																																																					
合計	534,387	351,885	182,501																																																																																					
1年内	96,614千円																																																																																							
1年超	85,886千円																																																																																							
合計	182,501千円																																																																																							
支払リース料	172,556千円																																																																																							
減価償却費相当額	172,556千円																																																																																							

② 有価証券

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499,928

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499,605

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	914,803

③ デリバティブ取引

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	225,094	224,263	△830

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	127,625	137,800	10,174

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	165,878	174,252	8,373

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ ストック・オプション等

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

⑤ 持分法損益等

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 14,882.81円	1株当たり純資産額 16,471.92円	1株当たり純資産額 15,532.05円
1株当たり中間純利益金額 601.25円	1株当たり中間純利益金額 895.45円	1株当たり当期純利益金額 1,250.53円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 597.23円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 884.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,237.01円
	<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は16,277.50円であります。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	854,070	1,272,686	1,776,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	854,070	1,272,686	1,776,523
期中平均株式数(株)	1,420,490	1,421,283	1,420,622
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	9,558	17,352	15,527
(うち新株予約権(株))	(9,558)	(17,352)	(15,527)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同左	同左

(当中間期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	新株引受権(ストックオプション)の行使	181	6,500	588
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	新株予約権(ストックオプション)の行使	109	30,500	1,662
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	新株予約権(ストックオプション)の行使	65	12,980	421
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	新株予約権(ストックオプション)の行使	15	28,870	216
合計	—	370	—	2,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当実績はありません。

(2) 受注実績

当社は主として直営のスターバックス コーヒー ストアにおいてコーヒー及び関連商品を販売しておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

① 品目別販売実績

品目	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
店舗販売						
ビバレッジ	25,110,856	76.1	28,958,244	76.1	49,953,015	73.5
ペストリー	5,411,927	16.4	6,096,736	16.0	11,565,136	17.0
コーヒー豆	1,239,812	3.8	1,427,798	3.7	2,901,894	4.3
コーヒー器具等	988,600	3.0	1,248,722	3.3	3,026,593	4.5
計	32,751,196	99.3	37,731,502	99.1	67,446,640	99.3
その他	243,355	0.7	337,430	0.9	490,456	0.7
合計	32,994,551	100.0	38,068,932	100.0	67,937,096	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別店舗数及び売上高

地域	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)
店舗販売									
北海道	10	576,935	1.7	11	637,148	1.7	11	1,170,000	1.7
岩手県	2	108,961	0.3	3	127,186	0.3	2	218,361	0.3
宮城県	10	519,439	1.6	10	558,156	1.5	10	1,048,930	1.5
秋田県	2	71,964	0.2	2	101,875	0.3	2	165,269	0.2
福島県	2	92,576	0.3	2	103,725	0.3	2	189,616	0.3
茨城県	6	369,325	1.1	8	535,082	1.4	7	814,201	1.2
栃木県	8	564,086	1.7	11	683,737	1.8	9	1,135,332	1.7
群馬県	4	374,343	1.1	4	369,807	1.0	4	732,640	1.1
埼玉県	26	1,372,932	4.2	30	1,732,156	4.6	26	2,867,834	4.2
千葉県	29	1,506,866	4.6	34	1,818,406	4.8	30	3,087,714	4.5
東京都	198	11,453,044	34.7	211	12,936,189	34.0	208	23,800,622	35.0
神奈川県	50	2,959,511	9.0	59	3,419,401	9.0	55	6,141,910	9.0
新潟県	6	273,590	0.8	6	302,109	0.8	6	567,867	0.8

地域	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)
富山県	1	87,167	0.3	1	96,991	0.3	1	178,095	0.3
石川県	4	218,677	0.7	4	246,655	0.6	4	430,829	0.6
福井県	1	69,406	0.2	1	78,472	0.2	1	138,336	0.2
山梨県	2	93,960	0.3	2	94,525	0.2	2	188,311	0.3
長野県	4	334,482	1.0	4	352,283	0.9	4	647,709	1.0
岐阜県	2	83,507	0.3	2	86,722	0.2	2	141,196	0.2
静岡県	9	538,312	1.6	11	607,927	1.6	10	1,131,103	1.7
愛知県	36	2,009,562	6.1	40	2,282,074	6.0	39	4,061,003	6.0
三重県	4	235,541	0.7	5	269,593	0.7	4	466,920	0.7
滋賀県	3	157,177	0.5	5	266,765	0.7	3	308,957	0.5
京都府	14	939,371	2.8	14	1,062,538	2.8	14	1,896,712	2.8
大阪府	54	2,831,743	8.6	54	2,984,235	7.8	56	5,561,694	8.2
兵庫県	20	1,085,270	3.3	21	1,217,566	3.2	20	2,199,234	3.2
奈良県	5	254,021	0.8	5	276,731	0.7	5	518,131	0.8
和歌山県	2	94,170	0.3	2	106,582	0.3	2	192,904	0.3
岡山県	3	227,383	0.7	5	331,338	0.9	4	501,119	0.7
広島県	11	498,992	1.5	9	513,762	1.3	11	994,959	1.5
山口県	1	46,276	0.1	1	48,299	0.1	1	94,065	0.1
香川県	3	163,523	0.5	4	187,315	0.5	3	333,764	0.5
愛媛県	1	49,584	0.2	1	52,763	0.1	1	101,254	0.1
福岡県	18	1,151,199	3.5	23	1,556,331	4.1	22	2,456,550	3.6
佐賀県	1	67,236	0.2	1	68,965	0.2	1	133,081	0.2
長崎県	3	154,114	0.5	4	179,743	0.5	3	308,919	0.5
熊本県	7	308,654	0.9	8	365,924	1.0	8	683,496	1.0
大分県	4	236,136	0.7	5	290,481	0.8	5	515,863	0.8
宮崎県	—	—	—	1	18,987	0.0	—	—	—
鹿児島県	1	127,758	0.4	1	142,381	0.4	1	263,993	0.4
沖縄県	6	444,384	1.3	9	620,556	1.6	9	1,058,128	1.6
計	573	32,751,196	99.3	634	37,731,502	99.1	608	67,446,640	99.3
その他	—	243,355	0.7	—	337,430	0.9	—	490,456	0.7
合計	573	32,994,551	100.0	634	38,068,932	100.0	608	67,937,096	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記店舗数は、中間会計期間（事業年度）において売上高を計上した店舗数を示しております。